

## ■ 事業におけるESGのマテリアリティ

E

ENVIRONMENT  
環境

ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを導入し、環境方針を制定

S

SOCIAL  
社会

- ご満足いただける製品品質とサービスの提供
- 人財育成、社内環境の整備
- 安全と健康は全てに優先する

G

GOVERNANCE  
ガバナンス

全てのステークホルダーから信頼され、社会から必要とされる魅力ある企業であり続けるために

## ENVIRONMENT 環境

### 環境方針

当社では、持続可能な社会の実現に寄与するため、ISO14001に準拠した環境方針を定めています。

### 基本方針

永大産業は、地球、社会、人との共生を通じて、環境保全に取り組み、  
なお一層の社会貢献を目指します。

### 行動指針

#### 企業活動

- 1 エネルギー、水資源を有効に活用し、温室効果ガス排出量の削減に努めます。
- 2 Reduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再利用)の3Rを推進し、循環型社会の発展に寄与します。
- 3 管理基準を設定し、環境負荷の大きな物質の使用・排出を抑制するとともに、汚染の予防に努めます。
- 4 合法木材の積極的な採用をはじめ、環境に配慮した資材の比率を高めます。
- 5 環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的改善に取り組みます。
- 6 環境方針で定めた内容を当社で働くすべての人に周知します。

#### 社会的責任

法令を遵守し、地域との連携を深め、広く社会から評価される企業を目指します。

#### 情報の開示

企業活動に関する情報は随時、開示します。

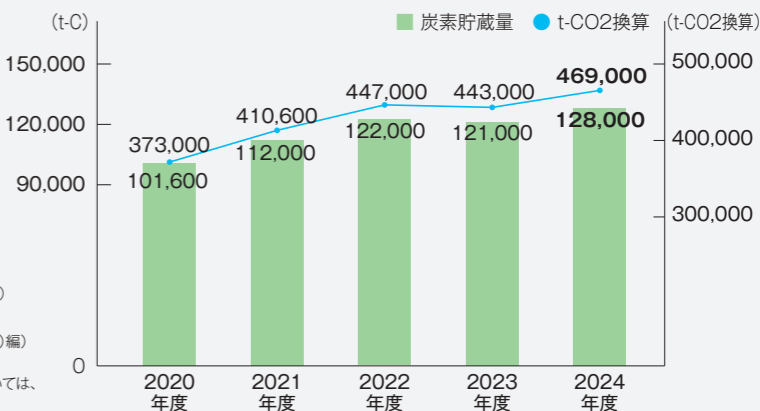
## ENVIRONMENT 環境

### 炭素貯蔵の取り組み

木材や木質ボードを用いた製品は、住宅等の中で長期間に渡り、炭素を貯蔵する役割を果たしています(P11～12参照)。当社グループが2024年度において、木質ボード(パーティクルボード)や木製品の生産を通じて、住宅等の中に貯蔵した炭素量は約12万8,000t、二酸化炭素に換算して約46万9,000tでした。

※次の製品の生産量または出荷量で集計しています。  
建材製品(フローリング、室内階段等 関係会社を含む)  
内装システム製品(室内ドア、造作材等 ただし最も生産量または出荷量の多いものを抽出)  
住設製品(システムキッチン、洗面台) 木質ボード(パーティクルボード、関係会社を含む)  
※日本国温室効果ガスインベントリ報告書2021年(温室効果ガスインベントリオフィス(GIO)編)において、木材製品中の炭素含有率は50%となっています。  
炭素貯蔵量は当社グループの生産量(トン/年)と炭素含有率の積を、また、CO2換算については、炭素貯蔵量の約3.66倍として算出しています。

#### ■ 当社グループの炭素貯蔵量(t-CO2換算)



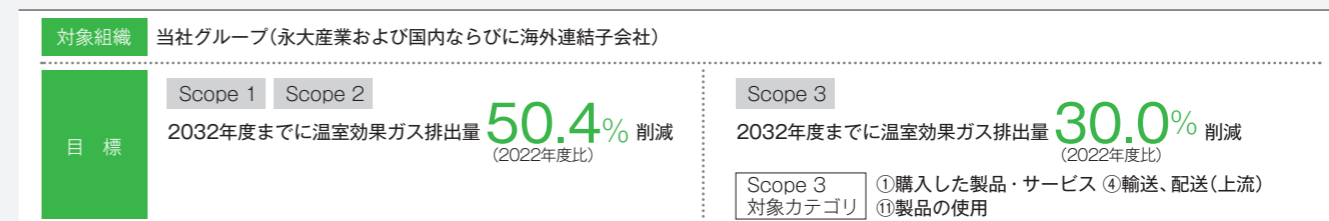
### 地球温暖化防止への取り組み

#### SBT認定を取得

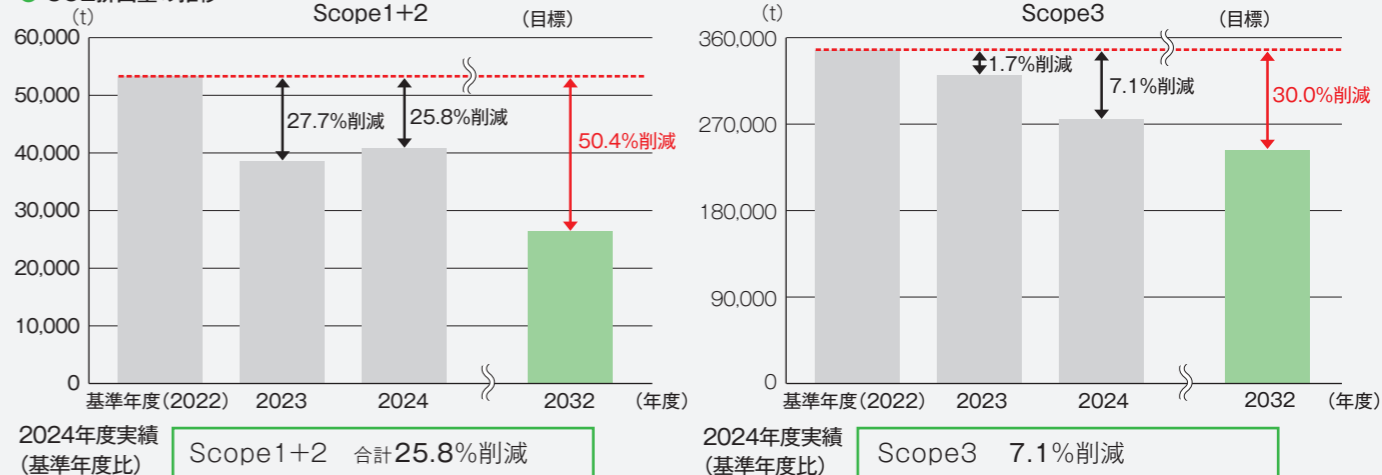
当社グループでは、地球温暖化による気候変動というグローバルな課題に対して、温室効果ガス削減のために、国際的なイニシアチブである「SBT (Science Based Targets) イニシアチブ」認定を取得しました。その取り組みの中で2032年度の温室効果ガス削減目標を2022年度比で設定しており、2032年度までにScope1+2で50.4%削減、Scope3の「①購入した製品・サービス ④輸送、配送(上流) ①製品の使用」で30%の削減を目標に掲げています。2024年度は、さらなる省エネ活動、生産性向上の取り組みを推進したことにより、Scope1+2は25.8%の削減、Scope3は7.1%の削減となりました。引き続きカーボンニュートラルの実現を目指して削減の取り組みを進めてまいります。



※Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出  
Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出  
Scope3：原材料仕入れや販売後に排出される温室効果ガス



#### ● CO2排出量の推移



中国電力株式会社との間でオンサイトPPA契約を締結

山口・平生事業所では、中国電力株式会社のPPAサービスを利用して、太陽光発電システムを設置しました。PPA(Power Purchase Agreement)サービスは、新しいタイプの電力契約サービスです。企業が自然エネルギーを利用したい場合、自前で太陽光発電設備を持つのは大変です。そこで「場所を貸し、発電設備を設置してもらい、電力使用料を支払う」という契約モデルが考えられました。また、契約期間が終了すると、設備を譲り受けることができます。当社は中国電力株式会社と20年間の契約を締結しました。自然エネルギーを利用することでCO2排出量を削減できます。当社は地球温暖化防止の取り組みとして、昨年11月にSBT認定を取得しており、温室効果ガス削減目標を達成する必要があります。山口・平生事業所内に設置された太陽光発電パネルの出力は約233kWで、年間で約259,624kWhの発電が見込まれています。

これにより、山口・平生事業所の電気使用に伴うCO2排出量を2.2%(約135トン)削減する見込みです。



● 再生可能エネルギーの発電量(千kWh)

2022年度	2023年度	2024年度
1,094	1,011	1,011

購入する電力を再生可能エネルギーに切り替え

SBT環境イニシアチブで掲げた温室効果ガス削減目標を達成するため、当社の事業所で使用する電力の一部を、電力会社が提案する”CO2排出量がゼロとなる環境特約”付きの電力に切り替え、「トラッキング付き非化石証書」※が交付される電力購入に切り替えています。

※「トラッキング付き非化石証書」とは、従来の非化石証書に対し、発電所の所在地などの情報を紐付けたものを指します。  
これにより、非化石証書に付与された情報を通じて、どのような過程で再生エネルギーが作られているかを追跡することが可能です。

業務改善による生産性の向上と省エネルギー化(EPI活動)

当社では、2005年から、生産活動におけるあらゆるロスを排除し、生産性の向上や省エネルギー化など、会社や環境への貢献を図るEPI(EIDAI Product Innovation)活動を継続しています。半年に一度、厳正な審査のもと、特に顕著な実績をあげた職場やグループに対して表彰を行います。

1994～2004年に行っていた「TPM(Total Productive Maintenance)」(製造工場および設備におけるロスをゼロにすることを目的とした設備管理と生産性維持のためのマネジメントシステム)活動を当社流にアレンジしたものです。

このEPIを永大小名浜株式会社、関東住設産業株式会社にもOPI、KPI(Onahama PI、Kanto PI)として、グループ全体で取り組んでいます。

省エネルギーのための設備投資

当社では、毎年省エネルギーのための設備投資を計画しています。2024年度は、主に空調設備の更新のための設備投資を実施しました。2025年度は3事業所と本社および営業部門で、前年度に引き続き消費電力を抑制するため、約1億1,500万円の設備投資を行う予定です。なお、2020年度から2024年度の5年間に当社が実施した省エネルギーの設備投資(合計)は約2億852万円でした。

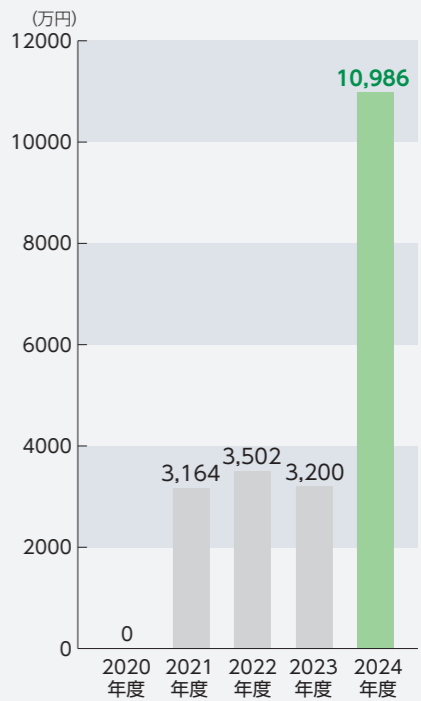
● 主な省エネ設備投資

事業所	設備投資の内容
2020年度	
	実績なし
2021年度	
敦賀	空調設備の更新
山口	75kWインバーター付コンプレッサの導入
大阪	空調設備の更新
大阪	空調設備の更新
大阪	給湯器の更新
本社	本社物流倉庫積込場 照明器具のLED化
本社	給湯器の更新
営業部	金沢営業所 空調設備の更新
2022年度	
敦賀	建材工場 コンプレッサの更新
	PB工場空調設備の更新
	PB工場 コンプレッサの更新
	工場内照明(水銀灯)のLED化
	空調設備の更新
山口	大型冷蔵庫ユニットの交換
山口	ボイラー送りファンの高効率モーター化
山口	事業所内照明のLED化 継続
大阪	コンプレッサの配管等工事による効率化
大阪	事業所内照明(水銀灯)のLED化
営業本部	仙台営業所照明(蛍光灯)のLED化、空調設備更新
2023年度	
敦賀	事業所内照明のLED化
	空調設備の更新
	事業所内照明(水銀灯)のLED化

事業所	設備投資の内容
2023年度	
山口	集塵ファンの高効率モーター化
	コンプレッサの自動制御化
	インバーター付コンプレッサの導入
大阪	IP工場 ラミネートラインのヒートポンプ化
	工場内照明(水銀灯)のLED化
	コンプレッサの配管工事による効率化
本社	本社物流センター 照明のLED化
営業本部	山形営業所 照明のLED化
2024年度	
敦賀	工場内空調整備
	事業所内照明(外灯)のLED化
山口	集塵ファンの高効率モーター化
	蒸気駆動コンプレッサの導入
	制御盤用クーラー更新
大阪	集塵設備更新
営業本部	札幌営業所及びショールーム 照明のLED化
2025年度予定	
敦賀	空調設備の更新
	事業所内照明(水銀灯)のLED化
山口	冷蔵コンテナ 新設
山口	コンプレッサを省エネタイプへ更新
大阪	空調設備の更新
	事業所内照明(水銀灯)のLED化
本社	空調設備の更新
本社	事業所内照明(水銀灯)のLED化
営業本部	空調設備の更新
	事業所(ショールーム)内照明(水銀灯)のLED化

● 省エネ設備投資額の推移

年間平均設備投資額(過去5年間) 約4,170万円



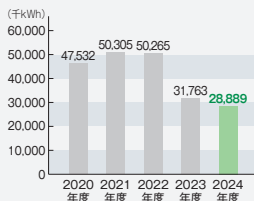
※エネルギー変換効率を直接改善するものだけを抜粋しています。

## マテリアルバランス

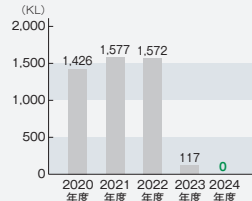
## 環境負荷に対するマテリアルバランス

## インプット

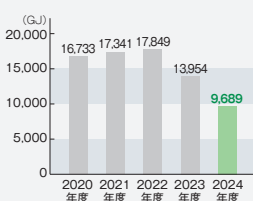
## ■ 購入電力



## ■ B-C重油

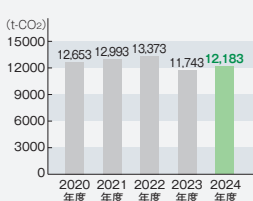


## ■ LPG、軽油等

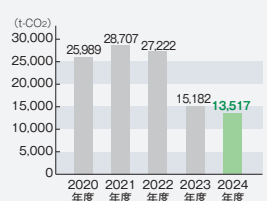


## アウトプット

## ■ 製品輸送に伴う温室効果ガス排出量



## ■ 生産活動に伴う温室効果ガス排出量



## 2024年度 環境会計

(単位:百万円)

分類	主な取り組みの内容	環境保全コスト	経済効果
工場・ エリア 内活動	公害防止 大気汚染防止 水質汚濁防止 その他	115	6
	地球環境保全 地球温暖化防止及び省エネルギー	125	155
	資源循環 工程内不良品の削減 水資源の効率的利用 廃棄物のリサイクル 廃棄物の適正処分	235	140
	小計	474	301
上・下流域 活動	低環境負荷材料の調達 サプライヤーの環境管理活動支援 省資源型容器包装の実施	16	0
小計		16	0
管理活動	環境マネジメントシステムの整備・運用 工場の緑化、周辺地域の美化活動	18	0
小計		18	0

(単位:百万円)

分類	主な取り組みの内容	環境保全コスト	経済効果
研究開発 活動 (R&D)	VOC低減の研究・測定 PBを基材に用いたフローリングの開発 新たな用途に向けたPBの開発 未利用木質材料の研究 基材構成の変更による合板使用量の削減	182	0
	小計	182	0
	合計	690	301

- 集計範囲: 大阪事業所、敦賀事業所、山口・平生事業所
- 2024年度の環境保全コストは全て費用額で計上しています。
- 環境保全コストは690百万円、経済効果は301百万円でした。
- 参考にしたガイドライン: 環境会計ガイドライン2005年版(環境省)
- 対象期間: 2024年4月1日～2025年3月31日
- 集計方法: 参考にしたガイドラインに基づき集計

## 産業廃棄物削減の取り組み(2024年度)

## 大阪事業所

## 社内処理(木質系の処理)

(単位:t)

事業所 不要物総発生量	総社内処理量	0
	マテリアルリサイクル量	0
	サーマルリサイクル量	0
	その他	0
8,510	有価物売却量	7,969
生産量(千t) 31.83	原単位 最終処分量/出荷量	2.2 前年度比 0.4

## 社外処理(木質系以外の処理)

(単位:t)

事業所 不要物総発生量	有価物売却量	272
541	総社外排出量	269
	単純焼却量※	199
	最終処分量	70

※ 灰分はゼロとして計算しています。

## 敦賀事業所

## 社内処理(木質系の処理)

(単位:t)

事業所 不要物総発生量	有価物売却量	158
	燃殻・煤塵	94
	上記以外(腐ブラ、汚泥など)	118
370	最終処分量	212
生産量(千m³) 47.7	原単位 最終処分量/生産量	4.4 前年度比 -35.0

## 山口・平生事業所

## 社内処理(木質系の処理)

(単位:t)

事業所 不要物総発生量	有価物売却量	120
	燃殻・煤塵	175
	上記以外(腐ブラ、汚泥など)	357
652	最終処分量	532
生産量(千m³) 53.47	原単位 最終処分量/生産量	9.9 前年度比 0.5